

このほど恒例の通商白書が発行され、経済産業調査会と産業人材研修センター主催で説明会が開かれたので参加した。概要を BIS 会員各位のご参考まで下記報告する。

本年度の白書は我が国の対外収支の変化と世界経済について論じ、貿易収支、経常収支の変化を概観。さらに世界のメガ・トレンドと新興国の都市化や高齢化、サステナビリティの観点から世界経済を概観している。

日本を生かして世界で稼ぐ力の向上、世界で稼ぐ力を支える各国の立地環境とグローバル経営力の強化を強調している。そのために ①「輸出する力」、特にドイツの Industrie 4.0、米国の IoT、イスラエル、スイス、台湾などの特徴的な政府のイノベーション政策を分析している。②「呼び込む力」として旅行収支、訪日観光客の増加に関する分析(ヒトの呼び込みの状況)、グローバル企業の立地選択と日本への企業呼び込み力の現状分析、③「外で稼ぐ力」の検証として、世界での稼ぎ方と還流に関する分析、グローバル企業の稼ぎ方の国際比較(財務分析)、グローバル経営力の課題として、リスクマネジメント、ダイバーシティの必要性を強調しているのが特徴だ。

さらに内外一体の経済政策の展開の必要性を強調している。すなわち、国際競争力向上、グローバル経営力強化のための施策に加えて、経済連携、多角的通商システム、ルール形成戦略(地球規模の課題解決)、新興国戦略、対内直接投資の促進を提言している。

2014 年の貿易動向は 貿易収支が過去最大の赤字。所得収支が過去最大の黒字となった。新興諸国では高齢化と都市化が同時進行し、高齢化対策(医療、健康分野)と都市化対策(都市インフラ整備)という二大市場が登場している。一方都市化によるサービス需要も拡大。あわせて自然災害、サイバー、紛争などのリスク対応意識が高まっている。さらにサステナビリティの要請で環境、水、食料などは高い技術、イノベーションを必要としており、日本の出番である。

中国への日本およびドイツからの輸出を比較すると。ドイツは主要セクターで量の増加、単価も上昇している。日本の場合は他国に比べて、伸び行く需要の獲得割合が小さく、高付加価値化と数量増加を同時に進められていない。一方、2014 年の訪日外国人は過去最高を記録。日本の食、自然、文化などの魅力が認識され、商品に対する信頼性も高い。技術の集積、人材、購買力などが評価されている反面、イノベーションやビジネスコミュニケーションなどには問題がある。日系海外現地法人の配当は中国が米国に匹敵する水準に達しつつある。中国での日本企業の配当性向は米国を上回る水準にある。あわせ日本の立地競争力をさらに高めることが大切だと強調している。

2006~2013 年の日系グローバル企業は売り上げ高、営業利益率などが他国のグローバル企業より劣位。日本企業のホーム市場たるアジア太平洋地域市場の売上高成長率が、他国

企業よりも低く、アジア太平洋、南北アメリカ、ヨーロッパ・中東・アフリカ地域の 3 大市場のすべてにおいて他国のグローバル企業にシェアを取られている危機的状況にある。

世界のマーケットに伍していくには事業分野を必要に応じて見直すとともに、多角化を高収益につなげる経営力を外国グローバル企業に劣らないスピードで発揮していくことが必要と結論づけている。

ドイツの Industrie 4.0 は競争力を有する製造業を、ファクトリーオートメーションでさらに強化する戦略である。ドイツの事業環境—研究開発機関、大学、産業クラスターの連携の業種横断的な調整と、中小企業のイノベーションが可能となっていることがドイツの強みとなっていると分析している。

米国はリスクテイク許容環境下、イノベータブな企業活動が米国の成長をけん引している。IoT(Internet of Things)や人工知能を活用した先端的なビジネスモデルを米国企業が先行して展開。優位に立つプラットフォーム型ビジネスをほかのビジネスとインテグレートすることで、さらに優位性を高めようとしている。米国政府によるイノベーション環境の充実、基盤技術を強化する政策がこれらの企業の下支えとなっている。

よって、日本としては競争力のある製造業を生かしたドイツの取りくみ、先進的なビジネスモデルをスピーディに進化、拡大し続ける米国に遅れない競争力強化が必須である。

あわせて国の規模は小さいが、高いイノベーション力を誇る下記の 3 か国、地域を日本は見習うべきだと提言している。

イスラエル—革新的な技術やスタートアップ企業をつぎつぎに生み出すことに成功している。資金、技術の呼び込み—ハイテク企業が海外投資家から資本提携、グローバル企業の R&D 拠点集積となっている。さらに政府が起業の初期段階のリスクを積極的にとり、スタートアップを支援している。

スイス—グローバル企業や高度人材を海外から受け入れて生産性向上に成功している。グローバル企業の呼び込み(約 1000 社)、留学生や外国人労働者を積極的に受け入れている。連邦政府が産業と大学、研究機関との橋渡し役となり、応用研究開発・スタートアップを支援している。

台湾—政府主導で優秀なハイテク人材の就業、起業の機会を拡大している。起業家精神に富む人材の集積化—政府機関やサイエンスパーク内の企業への受け入れ。政府がハイテク産業に資金などを重点的に投資し、政府系機関が事業化に必要なあらゆるサービスを提供。

日本企業のグローバル経営力強化のためには

- ①世界中の才能を集め、人材のダイバーシティを進め、「内なる国際化」が急務である。
- ②リスク認識のメガトレンドは精度の高いリスクマネジメントを必要としている。日本企業は国際化、グローバル化を控え、リスクマネジメントに注力することが肝心である。